

## 連結財政状態計算書

単位：百万円

	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	793,920	982,874
営業債権及びその他の債権	4,186,375	4,816,951
その他の金融資産	98,653	972,278
棚卸資産	517,409	524,166
その他の流動資産	919,016	985,960
小計	6,515,373	8,282,229
売却目的で保有する資産	139,495	41,858
流動資産合計	6,654,868	8,324,087
非流動資産		
有形固定資産	9,717,103	10,421,986
使用権資産	718,531	914,911
のれん	1,283,448	1,698,851
無形資産	2,122,874	2,510,723
投資不動産	1,242,591	1,305,219
持分法で会計処理されている投資	446,569	410,782
その他の金融資産	1,241,331	2,251,793
繰延税金資産	940,196	714,276
その他の非流動資産	941,340	1,051,595
非流動資産合計	18,653,983	21,280,136
資産合計	25,308,851	29,604,223
<b>(負債及び資本の部)</b>		
流動負債		
短期借入債務	1,840,381	2,542,999
営業債務及びその他の債務	2,807,286	2,940,928
リース負債	205,074	223,473
その他の金融負債	30,200	895,063
未払人件費	567,166	614,976
未払法人税等	243,306	354,859
その他の流動負債	1,143,518	1,272,371
小計	6,836,931	8,844,669
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,055	976
流動負債合計	6,839,986	8,845,645
非流動負債		
長期借入債務	6,390,155	7,048,015
リース負債	714,923	899,524
その他の金融負債	148,431	162,765
確定給付負債	1,362,262	1,156,394
繰延税金負債	143,326	222,331
その他の非流動負債	359,141	376,490
非流動負債合計	9,118,238	9,865,519
負債合計	15,958,224	18,711,164
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
利益剰余金	8,150,117	9,078,084
自己株式	△737,290	△937,291
その他の資本の構成要素	210,576	765,417
株主資本合計	8,561,353	9,844,160
非支配持分	789,274	1,048,899
資本合計	9,350,627	10,893,059
負債及び資本合計	25,308,851	29,604,223

## 連結損益計算書

単位：百万円

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業収益	13,136,194	13,374,569
営業費用		
人件費	2,768,711	2,935,465
経費	6,563,282	6,489,394
減価償却費	1,582,625	1,628,586
固定資産除却費	118,620	118,980
減損損失		
のれん	6,164	487
その他	9,803	13,985
租税公課	258,003	264,762
営業費用合計	11,307,208	11,451,659
営業利益	1,828,986	1,922,910
金融収益	54,105	163,826
金融費用	79,424	130,485
持分法による投資損益	14,012	24,206
税引前利益	1,817,679	1,980,457
法人税等	524,923	635,338
当期利益	1,292,756	1,345,119
当社に帰属する当期利益	1,213,116	1,279,521
非支配持分に帰属する当期利益	79,640	65,598
当社に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)*	13.92	15.09

\*当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を実施しています。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する当期利益を算定しています。

## 連結包括利益計算書

単位：百万円

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
当期利益	1,292,756	1,345,119
その他の包括利益(税引後)		
損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	△83,650	324,056
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,135	△5,583
確定給付制度の再測定	112,672	134,080
損益に振り替えられない項目合計	27,887	452,553
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△33,249	16,242
ヘッジ・コスト	△8,645	3,773
外貨換算調整額	119,360	273,426
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	7,875	12,225
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	85,341	305,666
その他の包括利益(税引後)合計	113,228	758,219
当期包括利益合計	1,405,984	2,103,338
当社に帰属する当期包括利益	1,270,639	1,962,087
非支配持分に帰属する当期包括利益	135,345	141,251

# 連結持分変動計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2022年3月31日	937,950	-	7,293,915	△226,459	277,050	8,282,456	735,676	9,018,132
当期包括利益								
当期利益	-	-	1,213,116	-	-	1,213,116	79,640	1,292,756
その他の包括利益	-	-	-	-	57,523	57,523	55,705	113,228
当期包括利益合計	-	-	1,213,116	-	57,523	1,270,639	135,345	1,405,984
株主との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△419,525	-	-	△419,525	△20,087	△439,612
利益剰余金への振替	-	54,926	69,071	-	△123,997	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	6	-	△510,831	-	△510,825	-	△510,825
支配継続子会社に対する持分変動	-	△50,284	-	-	-	△50,284	△59,752	△110,036
株式に基づく報酬取引	-	△2,751	-	-	-	△2,751	1,313	△1,438
非支配持分に付与されたプット・オプション	-	△4,805	-	-	-	△4,805	△4,129	△8,934
その他	-	2,908	△6,460	-	-	△3,552	908	△2,644
株主との取引額等合計	-	-	△356,914	△510,831	△123,997	△991,742	△81,747	△1,073,489
2023年3月31日	937,950	-	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

単位：百万円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	資本合計
2023年3月31日	937,950	-	8,150,117	△737,290	210,576	8,561,353	789,274	9,350,627
当期包括利益								
当期利益	-	-	1,279,521	-	-	1,279,521	65,598	1,345,119
その他の包括利益	-	-	-	-	682,566	682,566	75,653	758,219
当期包括利益合計	-	-	1,279,521	-	682,566	1,962,087	141,251	2,103,338
株主との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△417,438	-	-	△417,438	△20,256	△437,694
利益剰余金への振替	-	60,316	67,409	-	△127,725	-	-	-
自己株式の取得及び処分	-	8	-	△200,001	-	△199,993	-	△199,993
支配継続子会社に対する持分変動	-	△13,673	-	-	-	△13,673	138,545	124,872
株式に基づく報酬取引	-	1,268	-	-	-	1,268	214	1,482
非支配持分に付与されたプット・オプション	-	△46,893	-	-	-	△46,893	315	△46,578
その他	-	△1,026	△1,525	-	-	△2,551	△444	△2,995
株主との取引額等合計	-	-	△351,554	△200,001	△127,725	△679,280	118,374	△560,906
2024年3月31日	937,950	-	9,078,084	△937,291	765,417	9,844,160	1,048,899	10,893,059

# 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期利益	1,292,756	1,345,119
減価償却費	1,582,625	1,628,586
減損損失	15,967	14,472
持分法による投資損益(△は益)	△14,012	△24,206
固定資産除却損	48,518	46,362
固定資産売却益	△46,259	△126,674
法人税等	524,923	635,338
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△525,313	△318,431
棚卸資産の増減(△は増加額)	△140,858	△51,819
その他の流動資産の増減(△は増加額)	△33,609	△62,211
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減(△は減少額)	252,070	27,848
その他の流動負債の増減(△は減少額)	6,301	73,113
確定給付負債の増減(△は減少額)	△63,644	△68,404
携帯端末等割賦債権(非流動)の増減(△は増加額)	56,174	△268,085
その他の非流動負債の増減(△は減少額)	△21,286	△9,262
その他	37,219	1,478
小計	2,971,572	2,843,224
利息及び配当金の受取額	95,023	105,206
利息の支払額	△67,224	△88,666
法人税等の支払額	△738,358	△485,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,013	2,374,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,851,879	△2,084,004
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入	91,216	260,211
政府補助金による収入	17,888	2,593
投資の取得による支出	△76,504	△90,608
投資の売却または償還による収入	109,153	148,558
子会社の支配喪失による収入	53,628	72,660
子会社の支配獲得による支出	△81,645	△380,513
子会社の支配獲得による収入	1,047	95,197
貸付金の収支(△は支出)	17,337	13,940
その他	△17,153	△27,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,912	△1,989,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支(△は支出)	295,564	134,528
長期借入債務の増加による収入	1,090,877	1,085,358
長期借入債務の返済による支出	△693,427	△626,451
リース負債の返済による支出	△223,907	△241,473
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△109,932	△7,129
配当金の支払額	△419,525	△417,438
非支配持分への配当金の支払額	△20,197	△20,255
自己株式の取得による支出	△511,070	△200,388
その他	1,420	58,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,197	△234,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,452	38,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△40,644	188,954
現金及び現金同等物の期首残高	834,564	793,920
現金及び現金同等物の期末残高	793,920	982,874

(詳細な財務・非財務データについては、当社コーポレートサイトの財務・非財務データ集 [https://group.ntt.jp/sustainability/data/finacial\\_nofinacial/](https://group.ntt.jp/sustainability/data/finacial_nofinacial/) をご参照ください)

## 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### 経営成績

#### 営業収益

NTTグループの営業収益は、固定音声関連、移動音声関連、IP系・パケット通信、通信端末機器販売、システムインテグレーション及びその他の6つのサービス分野に区分しています。

2023年度の営業収益は、前期比1.8%増加し、13兆3,746億円となりました。これは、固定音声関連収入や移動音声関連収入の減少はあるものの、通信端末機器販売収入やシステムインテグレーション収入の増加等によるものです。

2023年度の各サービス分野における営業収益の概要は、次のとおりです。

#### ●固定音声関連収入

固定音声関連サービスには、加入電話、INSネット、一般専用、高速デジタル伝送等、地域通信事業セグメントと総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2023年度における固定音声関連収入は、前期比7.6%減少し、8,050億円となりました。これは、携帯電話やIP電話の普及、OTT\*事業者が提供する無料又は低価格の通信サービスの増加等により、加入電話やINSネットの契約数が引き続き減少したこと等によるものです。

\*Over The Topの略。自社でサービスの配信に必要な通信インフラを持たずに、他社の通信インフラを利用してコンテンツ配信を行うサービス。

#### ●移動音声関連収入

移動音声関連サービスには、5GやLTE (Xi)等における音声通話サービス等の総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2023年度における移動音声関連収入は、前期比5.6%減少し、9,876億円となりました。これは、主にcirumo等の料金プラン導入によるお客さま還元拡大により、収入の減少があったこと等によるものです。

#### ●IP系・パケット通信収入

IP系・パケット通信サービスには、「フレッツ光」等の地域通信事業セグメントの一部や、5GやLTE (Xi)等におけるパケット通信サービスやArcstar Universal One、IP-VPN、OCN等の総合ICT事業セグメントの一部が含まれています。

2023年度におけるIP系・パケット通信収入は、前期比0.3%減少し、3兆4,343億円となりました。

#### ●通信端末機器販売収入

通信端末機器販売には、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2023年度における通信端末機器販売収入は、前期比12.7%増加し、8,520億円となりました。これは、総合ICT事業セグメントにおいて、端末機器販売単価の上昇に伴い収益が拡大したこと等によるものです。

#### ●システムインテグレーション収入

システムインテグレーションには、グローバル・ソリュー

ション事業セグメント、総合ICT事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれています。

2023年度のシステムインテグレーション収入は、前期比7.2%増加し、4兆8,737億円となりました。これは、グローバル・ソリューション事業セグメントにおいて、国内外ともに、デジタル化需要を取り込んだことや、為替影響による増加等によるものです。

#### ●その他の営業収入

その他のサービスには、主に建築物の保守、不動産賃貸、電力販売、総合ICT事業セグメントにおけるスマートライフ事業等が含まれています。

2023年度のその他の営業収入は、前期比2.0%減少し、2兆4,219億円となりました。これは、エネルギー事業における電気料収入の減少等によるものです。

#### 営業費用

2023年度の営業費用は前期比1.3%増加し、11兆4,517億円となりました。主な要因は以下のとおりです。

#### ●人件費

2023年度の人件費は、前期比6.0%増加し、2兆9,355億円となりました。これは、グローバル・ソリューション事業セグメントにおいて、事業拡大等により人件費が増加したこと等によるものです。

#### ●経費

2023年度の経費は、前期比1.1%減少し、6兆4,894億円となりました。これは、エネルギー事業において電気料収入の減少等に伴い、収益連動費用が減少したこと等によるものです。

#### ●減価償却費

2023年度の減価償却費は、前期比2.9%増加し、1兆6,286億円となりました。

#### 営業利益

以上の結果、2023年度の営業利益は、前期比5.1%増加し、1兆9,229億円となりました。

#### 金融損益

2023年度の金融損益は、前期の△253億円に対し333億円となりました。これは、株式会社インターネットイニシアティブ普通株式の一部売却に伴い株式売却益を計上したこと等によるものです。

#### 持分法による投資損益

2023年度の持分法による投資損益は、前期比72.8%増加し、242億円となりました。

#### 税引前利益

以上の結果、2023年度の税引前利益は前期比9.0%増加し、1兆9,805億円となりました。

#### 法人税等

2023年度の法人税等は、前期比21.0%増加し、6,353億円となりました。2022年度、2023年度の税負担率は、それぞれ28.88%、32.08%となっています。

#### 当社に帰属する当期利益

以上の結果、2023年度の当期利益は前期比4.1%増加し、1兆3,451億円となりました。また、非支配持分に帰属する当期利益を控除した当社に帰属する当期利益は、前期比5.5%増加し、1兆2,795億円となりました。

### キャッシュ・フロー及び財政状態

#### キャッシュ・フロー

NTTグループにおいては、事業が創出する安定的なキャッシュ・フローが設備投資等の経常的な投資活動に必要な支出を賄っているほか、株主還元(配当・自己株式取得)や借入金等の債務返済の主な原資となっています。

#### ●営業キャッシュ・フロー

2023年度の休日影響を除いた場合の営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2兆5,670億円となりました。

これは主に、非資金損益項目調整後の当期利益(当期利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算)が3兆103億円となったことによります。

また、2022年度の2兆2,610億円から3,060億円増加しています。これは、当期において、前期と比べ、非資金損益項目調整後の当期利益が845億円増加したことに加え、主に法人税等支払いの減等により現金支出が2,215億円減少したためです。

なお、2023年度の営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2兆3,742億円です。

#### ●投資キャッシュ・フロー

2023年度の投資活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆9,892億円となりました。

これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が2兆840億円となったことによります。

また、2022年度の1兆7,369億円から支出が2,523億円増加しています。これは、当期において、前期と比べ、資産売却等による収入が2,274億円増加した一方で、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が2,321億円増加したほか、出資等による支出が2,188億円増加したこと等によるものであります。

#### ●財務キャッシュ・フロー

2023年度の財務活動に充てたキャッシュ・フローは、2,345億円となりました。

これは主に、株主還元による支出が6,381億円、借入債務の収支が5,934億円の収入となったことによります。

株主還元による支出の内訳は、配当金4,377億円、自己株式の取得2,004億円の支出です。また、借入債務の収支の内訳は、短期借入債務の増加による収入1,345億円、長期借入債務の増加による収入1兆854億円、長期借入債務の返済による支出6,265億円です。

また、2022年度の5,902億円から支出が3,557億円減少しています。これは、当期において、前期と比べ、自己株式取得による支出が3,107億円減少したこと等によるものであります。

#### 財政状態

2023年度末の資産は、金融事業の取り込みによるその他金融資産の増や有形固定資産の増等により、2022年度末に比べて4兆2,954億円増加し、29兆6,042億円となりました。

2023年度末の負債は、金融事業の取り込みによるその他の金融負債の増や税金支払、出資増に伴う借入金の増等により、2022年度末に比べて2兆7,529億円増加し、18兆7,112億円となりました。有利子負債残高は9兆5,910億円であり、2022年度末の8兆2,305億円から1兆3,605億円増加しました。

2023年度の株主資本は、当期利益の増等により、2022年度末に比べて1兆2,828億円増加し、9兆8,442億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は97.4%(2022年度末は96.1%)となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は2022年度末に比べて1兆5,424億円増加し、10兆8,931億円となりました。

#### ●現金及び流動性

NTTグループは、現金及び現金同等物に加え、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、事業活動上必要な流動性を確保しています。2023年度末の休日影響を除いた場合のNTTグループの現金及び現金同等物残高は1兆1,757億円であり、2022年度末の7,939億円から3,818億円増加しました。現金及び現金同等物とは、負債の返済や投資等に利用される予定の一時的な余剰金のこと、運転資金として使用されます。したがって、現金及び現金同等物の残高は、その時点の資金調達や運転資金の状況に応じて毎年度変化します。

なお、2023年度末のNTTグループの現金及び現金同等物残高は9,829億円です。

また、2023年度末のコミットメントラインの未使用残高は、3,332億円でした。

## 株式情報 (2024年3月31日現在)

### 【会社情報】

会社名	日本電信電話株式会社
設立年月日	1985年4月1日
本社所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
資本金	¥937,950,000,000
発行可能株式の総数	154,823,022,500株
発行済株式の総数	90,550,316,400株
総株主の議決権数	841,001,810個
株主数(単元未満株のみ所有する株主を含む)	1,862,170名

### 【上場証券取引所】

東京(証券コード:9432)

### 【IRに関するお問い合わせ先】

日本電信電話株式会社 財務部門 IR室  
https://group.ntt.jp/ir/contact/index.html

### 【株主名簿管理人・特別口座管理機関】

三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

#### お問い合わせ先

証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
フリーダイヤル:0120-584-400(NTT株主さま専用)  
0120-782-031(代表)

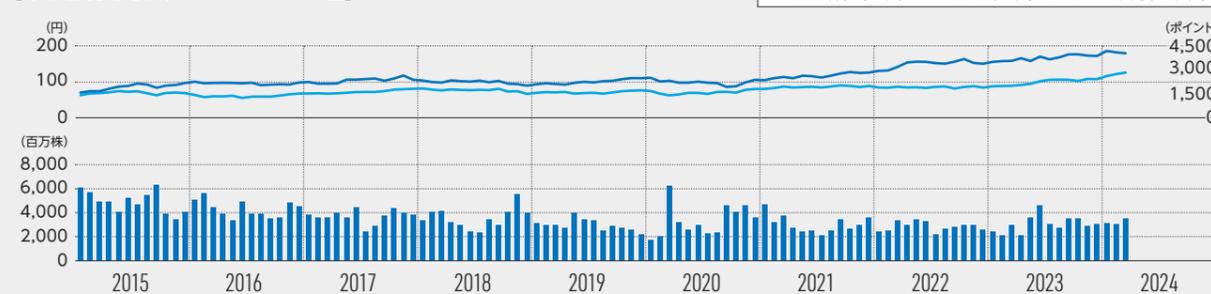
### 【ADR預託機関】

JPMorgan Chase Bank, N.A.  
383 Madison Avenue, Floor 11  
New York, NY10179, U.S.A.

#### お問い合わせ先

JPMorgan Service Center  
P.O. Box 64504  
St. Paul, MN 55164-0504, U.S.A.  
TEL: 1-800-990-1135 (General)  
1-651-453-2128 (From outside the U.S.A.)

### 【東京証券取引所におけるNTT株価】



(注) 1. NTT株価及びTOPIX指数は、毎月の最終取引日の終値です。  
2. NTT出来高は、毎月の出来高です。  
3. 当社は、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、NTT株価及びNTT出来高は当該株式分割後の数値を記載しています。

株主名	持株数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有割合(%)
財務大臣	29,199,372	34.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,992,259	10.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,031,389	4.79
トヨタ自動車株式会社	2,019,385	2.40
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	1,358,093	1.61
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	904,508	1.08
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	683,958	0.81
パークレイズ証券株式会社	640,700	0.76
NTT社員持株会	600,732	0.71
日本生命保険相互会社	584,126	0.69

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 当社は自己株式6,445,465,847株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は自己株式を控除して計算しています。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式23,303,000株は含めていません。

### 【所有者別の株式数】

株式数は1単元の株式数(100株単位)。( )内は構成比(%)



(注) 1. 上記「個人その他」の中には、自己株式がそれぞれ64,454,958単元及び47株含まれています。なお、自己株式6,445,495,847株は株主名簿上の株式数であり、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数は、6,445,465,847株です。  
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14,372単元含まれています。  
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、82,406人です。

### 【NTT法による制限】

日本電信電話株式会社等に関する法律(NTT法)により、政府は、常時、NTTの発行済株式の総数\*の三分の一以上に当たる株式を保有していなければなりません。

また、NTT法により、NTTは、外国人等議決権割合が三分の一以上になるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載してはなりません。

2024年3月末現在、外国人が保有するNTTの議決権個数は、170,008,755個です。

\* NTT法附則第13条により、当分の間、新株発行等による株式の増加数は、NTT法上の発行済株式の総数に算入しないものとされています。

## 外部からの評価 (2024年9月末現在)

### Dow Jones Sustainability Index(DJSI)

米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が共同開発した株式指標で、毎年、ESGの側面から企業の持続可能性(Sustainability)を評価し、時価総額を加味して総合的に優れた企業を選定するものです。当社は、Asia Pacificの構成銘柄に選定されています。

### FTSE4Good Index Series

英国のFTSE Russell社が開発した世界的なESGインデックスである、FTSE4Good Indexの構成銘柄に選定されています。

### FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell社が作成した、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されています。

### MSCI日本株女性活躍指数

女性の参加と昇進、多様性の推進において、従業員のジェンダーの多様性を促進し、業界をリードしている企業を選定する、MSCI日本株女性活躍指数の構成銘柄に選定されています。

### IR優良企業大賞

IRの趣旨を深く理解し、積極的に取組み、市場関係者の高い支持を得る等の優れた成果を挙げた企業を選び表彰することを目的とする、IR優良企業賞2022(一般社団法人日本IR協議会)において、IR優良企業大賞を受賞しました。

### ディスクロージャー優良企業

日本証券アナリスト協会による、第29回(2023年度)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、通信・インターネット部門で第1位の優良企業に選定されています。

### 日経SDGs経営大賞 環境価値賞

株式会社日本経済新聞社が主催する、持続可能な開発目標(SDGs)に貢献する先進企業を表彰する第5回日経SDGs経営大賞において、環境価値賞を受賞しました。

### えるぼし(3段階目)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況等が優良な企業に発行されます。5つの基準すべてを満たしている、えるぼし(3段階目)を取得しています。

### プラチナくるみん

厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業に発行されます。くるみん認定企業のうち、より高い基準で子育て支援に取り組んでいる優良な企業に認定されています。

### PRIDE指標ゴールド

任意団体work with Prideが策定した、職場でのLGBTQに関する取組みを評価するための指標であるPRIDE指標において、優れた企業を表彰するPRIDE指標ゴールドを8年連続で受賞しました。

## Member of Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan

## 2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)



ディスクロージャー  
2023年度 優良企業



日本証券アナリスト協会

